

令和8年度 厚生労働科学研究費補助金（二次公募）課題（案）一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	公募要項の記載における改善点 ※一次公募又は二次公募において、採択に至らなかった課題の再公募を行う場合のみ	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
政策科学推進研究事業(AA)	諸外国の私的年金制度における拠出限度額、脱退一時金 その他低所得者等の拠出支援策の調査研究(AA-1)	<p>○我が国の確定拠出年金制度の拠出限度額の検討に資するよう、諸外国(米英加独仏のうち2カ国以上を想定)の拠出限度額の水準の算定根拠(特に将来の給付水準の考え方、給付の設計方法等)、物価賃金への対応方法を詳細に調査した結果を整理して提示すること。</p> <p>○我が国の脱退一時金の検討に資するよう、諸外国(米英加独仏のうち2カ国以上を想定)の私的年金制度における中途引き出しの要件、近年の制度改正の状況やその背景、実務的側面を詳細に調査した結果を整理して提示すること。</p> <p>○我が国の低所得者及び中堅所得者の高齢期における所得の確保を図るための方策の検討に資するよう、諸外国(米英加独仏のうち2カ国以上を想定)の私的年金制度における低所得者等の拠出支援策(例えば、米のセイバース・マッチのような低中所得者の拠出に対し政府が拠出額を上乗せする仕組み等)について、最新の動向を調査するとともに、一定の分析(例えば、政策効果、実務的側面、税制との関係、諸外国間の比較等を想定)を行うこと。</p> <p>※研究班会議や研究成果報告会を活用するなどし、本研究課題の厚生労働省担当者と適時必要な情報共有を行いながら研究を遂行すること。</p>	<p>限られた研究費で調査を実施するハードルを下げる観点から、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象国数を5程度から2以上に引き下げ ・3点目の拠出支援策について、優先度の低い具体例を削除するとともに、分析内容を調査実施者に裁量を持たせる形に修正 	5,000	1	1
臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業(AC)	医療現場における医療AIの導入状況の把握、及び導入に向けた課題の解決策の検討のための研究(AC-1)	<p>○ 一般診療所や病院を対象とした医療AI(非医療機器を含む。)の導入状況や導入にあたっての課題等に関する調査の結果*。</p> <p>* 令和5年度厚生労働科学研究「医療現場における医療AIの導入状況の把握、及び導入に向けた課題の解決策の検討のための研究」の研究結果と比較できる形式で行うこと。</p> <p>○ 上記の調査を踏まえた医療AIの社会実装の課題解決に向けた提言。</p>	—	10,000	1	2
臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業(AC)	医療デジタルデータのAI研究開発等への利活用に係る倫理的・法的・社会的課題の抽出及び対応策の提言のための研究(AC-2)	<p>○「医療デジタルデータのAI研究開発等への利活用に係るガイドライン」の活用状況の把握、現状の活用上の課題抽出</p> <p>○現状と課題を踏まえた「医療デジタルデータのAI研究開発等への利活用に係るガイドライン」の改訂検討に資する情報の整理</p>	—	5,000	1	3
臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業(AC)	医療機関における医療機器のサイバーセキュリティを確保するために必要な脆弱性情報等の提供体制構築に向けた研究(AC-3)	<p>○ 医療機関に対してSBOM等の情報を提供する情報提供基盤についての試行的な構築・運用(これによる技術的・運用的な課題及び留意事項を明らかにすることを含む。)*</p> <p>* 具体的には、基盤に格納されるSBOM情報の更新頻度や管理方法を整理すること。また、医療機器製造販売業者と医療機関との間で必要となる秘密保持契約のあり方の検討に資する情報の整理、情報提供基盤に求められるセキュリティ対策、並びに構築・運用・維持に要するコスト構造等についても整理すること。</p> <p>○ SBOMの提供方式について、機械可読性を確保したデータ形式を前提とし、医療機関の情報システム及び運用実態に応じた柔軟な提供方法を検討する。具体的には、API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース(Application Programming Interface))連携等を想定したSBOM共有の仕組みを試設計し、医療機関側の脆弱性管理やセキュリティ対応業務との親和性を評価する。</p>	—	20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	公募要項の記載における改善点 ※一次公募又は二次公募において、採択に至らなかった課題の再公募を行う場合のみ	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
がん政策研究事業 (EA)	オンラインコンサルテーションシステムを活用した希少がん・難治性がん・小児がん領域を中心としたがん診療提供体制の構築に資する研究(EA-1)	<p>○先行研究で収集されている事例を用いて、がん診療施設の医療従事者間のオンラインコンサルテーションを行うための、デジタル技術を活用したがん医療提供体制整備を分析し、その方法論(対象となる患者、コンサルテーションのタイミング、コンサルトを依頼する側の医療従事者へのアナウンス等)を確立する。またがん医療提供体制におけるオンラインコンサルテーションの位置づけの検討のための知見を整理する。</p> <p>○希少がん・難治性がん・小児がんといった特定のがん領域においてはそれぞれ個別で上記の体制整備についての検討を行う。</p> <p>○上記とともに、デジタル技術を活用した医療のデータ化およびその利活用について、がんゲノム情報管理センター(C-GAT)等の臨床情報を収集するデータベースとの連携を視野にいれた、がん医療提供体制の議論に資する検討のための知見を整理する。</p>	—	8,000	1	2
がん政策研究事業 (EA)	遺伝子関連検査を中心としたがん病理診断の質向上及び体制整備を通じたがん診療の最適化に資する研究(EA-2)	<p>○今後の診断体制において遺伝子関連検査が組み込まれることが見込まれるがん種(腎腫瘍、甲状腺腫瘍および胆道がん)を中心とした、がん診療の最適化に資する病理診断を目的とした遺伝子関連検査の運用指針の策定</p> <p>○既存の固形がんにおけるがん遺伝子パネル検査等の検査提供体制の実情を考慮した、病理診断を目的とした遺伝子関連検査の臨床的位置づけの提言</p>	—	6,000	1	2
がん政策研究事業 (EA)	職域におけるがん検診の精度管理促進に資する方策の検討及び実装に向けた研究(EA-3)	<p>○職域において、レセプトを用いた、がん検診の精度管理を行うに当たっての課題を整理する(整理に当たっては、職域検診の実施主体(事業主、保険者、両者が共同して実施)や、実施方法等のバリエーションに応じて検討すること)。</p> <p>○レセプトを用いた精検受診状況の把握等の精度管理手法について、これまでの研究で整理された定義の考え方を踏まえ、より精度の高い集計手法(職域が活用可能な実用的な集計ツールを想定)を開発する。</p> <p>○レセプトを用いない精密検査受診状況等の把握の手法について、好事例を収集し、啓発資料を作成する。</p> <p>○上記の研究成果を踏まえ、産業医、事業主等を対象に、職域における精度管理の必要性や精度管理手法に関する研修会を実施し、その効果を評価する。</p> <p>○次期がん対策推進基本計画に向け、職域におけるがん検診の精度管理の状況等の実態を把握し、課題を抽出し解決策を整理する。</p>	—	13,000	1	2
がん政策研究事業 (EA)	胃がん検診の最適化に資する研究(EA-4)	<p>○胃がん検診における、対象年齢・検査手法(胃内視鏡検査及び胃エックス線検査)の最適化の検討に資する科学的知見を収集・整理した上で、最適な胃がん検診を普及させる上での課題を整理し解決策を提案する(検討にあたってはAIの活用の観点も含むこと)。</p> <p>○我が国におけるピロリ菌の感染率の低下を踏まえた、将来のがん罹患患者数および検診におけるがん発見数の推計を含め、ピロリ菌の感染率の低下が将来のがん検診に与える影響の検討を進めるための科学的根拠を提示する。</p> <p>○胃内視鏡・胃エックス線検査・ピロリ菌検査を、がん検診におけるリスクの層別化に活用する際の基礎となる科学的知見を整理し、運用上の課題や解決策について分析し対応案を整理する。</p>	—	12,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	がん診療連携拠点病院と地域の社会資源の連携推進に資する研究(EA-5)	<p>○先行研究の実態調査等を踏まえ、がん患者(拠点病院以外に通院する者を含む)ががん相談支援センターを利用しやすくなるため、社会的人材リソース活用の好事例を同定し、社会的人材リソースに求められる役割、有する機能の考え方を整理した上で、拠点病院等における持続可能な相互連携モデルを提案する。</p> <p>○先行研究の実態調査等を踏まえ、拠点病院等と、患者支援団体等(ピア・サポーター等を含む)との連携の好事例の同定や、民間団体、ピア・サポーター等に求められる役割、有する機能の考え方について整理した上で、拠点病院等における持続可能な相互連携モデルを提案する。</p> <p>○各社会資源の効率的活用や利用にあたり考慮する要素を明確化する。</p>	—	15,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	がん治療における支持療法質の向上および均てん化に資する研究(EA-6)	<p>○がん患者への支持療法を体系化した上で、がんに関わる医療従事者が参照できる、支持療法全般に関するガイドライン等を作成し、標準的な支持療法の考え方及び医療機関の機能に応じて求められる支持療法の提供体制を整理する。</p> <p>○上記を踏まえて、拠点病院等における支持療法に関する実態を把握し、課題を整理した上で、解決策を提案する。なお、支持療法薬のレジメン管理および栄養管理に関しては、先行研究の内容も踏まえること。</p>	—	12,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	公募要項の記載における改善点 ※一次公募又は二次公募において、採択に至らなかった課題の再公募を行う場合のみ	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病 対策総合研究事業 (FA)	ヘッドホン難聴(イヤホン難聴)を中心とした難聴の実態把握と対策のための研究(FA-1)	○本邦における非職業性騒音性難聴のリスクを明らかにする。 ○予防や啓発活動を含めた施策立案を行う。	—	5,000	1	2
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病 対策総合研究事業 (FA)	食環境づくりにおける加工食品の減塩の進捗の把握・評価のための研究(FA-2)	○文献調査による、加工食品の減塩が食塩摂取量に及ぼす影響等の評価方法の開発手法に関するエビデンスの収集・整理 ○文献調査による、諸外国の減塩政策の評価方法に関するエビデンスの収集・整理 ○上記の文献調査の結果に基づく、加工食品の減塩が食塩摂取量に及ぼす影響等の評価方法の提案 ○既存のエビデンス等に基づく、食環境づくりの推進を通じた減塩の取組による公衆衛生学的効果・医療経済学的効果を推定するためのシミュレーションモデルの作成 ○ヒアリング等により都道府県等での食環境づくりに関する事例を収集した上で、上記シミュレーションの都道府県別モデル及びその活用ガイドの作成 ○上記成果物(文献調査、シミュレーションモデル、活用ガイド等)の検討に用いた論文・資料、研究班が作成した原著論文等。	—	8,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	公募要項の記載における改善点 ※一次公募又は二次公募において、採択に至らなかった課題の再公募を行う場合のみ	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
免疫・アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	アレルギー疾患による社会生活支障の実態を把握する研究(FE-1)	○アンケート調査(医療従事者や患者・その家族)や疾病負担を抱えたアレルギー疾患患者の事例(患者ヒアリングなど)、「免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業」で行った取組等を集約化することで、ライフステージ・疾患毎に生じる社会生活上の支障の実態や患者支援の手法等について患者・医療者・事業者などを様々な側面から整理する。 ○上記結果に基づいた疾病負担の特徴を整理することで、医療従事者が患者支援に活用できる手引き・ガイドや、患者・家族が両立支援等を理解し利用しやすくなるための周知資料の作成を目指す。 ○事業者や医療従事者にむけたアレルギー疾患患者の社会生活支援の重要性についての周知、啓発資料を作成する。	—	4,760	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	公募要項の記載における改善点 ※一次公募又は二次公募において、採択に至らなかった課題の再公募を行う場合のみ	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
長寿科学政策研究事業(GA)	要介護認定における高齢者の心身状態の評価に資する研究	○令和7年度の高齢者介護実態調査の分析結果をのとりまとめ、要介護認定の一次判定の妥当性の検証を行う。	「求められる成果」について、要介護認定の一次判定のデータ更新の要否まで求めるのではなく、妥当性検証に変更しました。	1,000	1	1

研究事業名	研究課題名	求められる成果	公募要項の記載における改善点 ※一次公募又は二次公募において、採択に至らなかった課題の再公募を行う場合のみ	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
障害者政策総合研究事業(GC)	精神保健福祉士の確保及び卒前卒後教育の充実に向けた研究(GC-1)	<p>○精神科病院に従事する精神保健福祉士の業務実態に関する定量的な調査を実施し、業務実態に係る基礎資料を作成する。当該基礎資料に基づき、精神保健福祉士の配置及び処遇、他職種とのタスクシェア等、精神保健福祉士が専門性を発揮するために求められる職場環境を提案する。併せて、精神科病院に求められる精神保健福祉士の配置数を明らかにする。</p> <p>○上記調査やインタビュー調査等により、精神科病院に従事することで獲得できる精神保健福祉士の能力を明らかにする。また、入院から退院までシームレスな患者支援を行う観点から、地域援助事業者等との連携状況等を把握し、精神科病院に従事する精神保健福祉士の役割を具体的に整理する。</p> <p>○精神保健福祉士の養成施設等の生徒、教員等を対象に、精神科病院等の実習経験を踏まえた、精神科病院で従事する精神保健福祉士に対する認識等を調査する。</p> <p>○上記3点の結果を踏まえ、精神保健福祉士の初任者研修や養成課程で実施されている精神科病院等の実習等について検討し、精神科病院において精神保健福祉士が専門性を発揮するために求められる教育方法を提案する。</p>	—	10,000	1	2
障害者政策総合研究事業(GC)	児童・思春期及び若年成人層の者とその家族等へのメンタルヘルスに係る地域における相談及び援助を推進するための研究(GC-2)	<p>○児童・思春期及び若年成人層の者とその家族等に対するメンタルヘルスに係る早期相談・支援を実施する機関及びその地域の自治体にヒアリング等を行う。その結果を基に、早期相談・支援の取組に関する実態や共通点、課題や促進要因を整理する。また、ヒアリング等により事例の収集を行う。</p> <p>○ヒアリング等を踏まえ、都道府県及び市町村が児童・思春期及び若年成人層の者とその家族等の精神保健福祉に関連する早期相談・支援体制を構築するための、ノウハウの提示及びその根拠を示す資料を作成する。</p> <p>○上記2つの成果をもとに、都道府県及び市町村が活用可能な児童・思春期及び若年成人層の者とその家族等に対する相談・支援のノウハウや事例をまとめた手引きの案を作成する。</p>	—	8,000	1	2
障害者政策総合研究事業(GC)	災害時における公認心理師の支援体制整備の実態把握のための研究(GC-3)	<p>○心理職による災害支援に関する文献等の収集・整理</p> <p>○文献調査を踏まえ、全都道府県の自治体の災害支援に関連する部局への実態調査</p> <p>○過去に災害支援の経験がある公認心理師に対するヒアリング調査</p> <p>○公認心理師の災害支援における課題の抽出</p> <p>○災害時における公認心理師の支援体制整備及び支援ガイドラインの作成</p>	—	5,000	1	3
障害者政策総合研究事業(GC)	精神科における作業療法の更なる推進に関する研究(GC-4)	<p>○入院及び外来における精神科作業療法の実施状況に関する資料の作成</p> <p>○精神科作業療法の有効性等のエビデンスを示す資料の作成</p> <p>○精神科作業療法の更なる推進に係る提言</p>	—	10,000	1	2
障害者政策総合研究事業(GC)	発達障害の診療体制のモニタリングに資する実態把握指標等の開発のための調査研究(GC-5)	<p>○医療機関等への調査やNDB分析により、都道府県ごとの発達障害者数や診療体制の状況をモニタリングする手法を検討する。そのうえで、継続的な発達障害に関する情報収集や必要な医療提供体制についての提言を行う。</p>	—	5,000	1	1
障害者政策総合研究事業(GC)	障害福祉サービスの提供体制の構築に資する地域診断及び需要推計の手法開発のための研究(GC-6)	<p>○NDBや障害福祉DB等の利用可能なデータを活用して、地域毎の身体障害・知的障害・精神障害に係る障害福祉サービスの提供体制の構築に資する可能な限り精緻な地域診断の手法を提案する。</p> <p>○上記の成果を踏まえ、地域毎の障害福祉サービスの需要推計の手法を提案する。</p>	—	15,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	公募要項の記載における改善点 ※一次公募又は二次公募において、採択に至らなかった課題の再公募を行う場合のみ	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	SNS情報の医薬品安全対策への補助的活用に向けた研究(KC-1)	<p>○文献調査、海外規制当局文書・ガイドライン調査、海外規制当局担当者へのヒアリングにより、海外におけるSNS情報の医薬品安全監視への活用実態を把握する。</p> <p>○SNS上の投稿について網羅的に情報収集し、現行の副作用報告に関するガイドライン、既存ソース(自発報告、リアルワールドデータ、文献報告等)や既知の安全性情報(添付文書における注意喚起等)との比較、信頼度等の観点から分析・評価を行う。</p> <p>○上記の結果から、規制上の論点を整理しつつ、SNS情報を医薬品の安全対策の補助的情報として活用するにあたっての技術的要件、運用フロー、必要な法的配慮、限界・リスクと対策等を含めた提言をとりまとめる。</p> <p>○研究班会議や研究成果報告会を活用するなどし、本研究課題の厚生労働省担当者と適時必要な情報共有を行いながら研究を遂行すること。</p>	—	14,000	1	3
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	OTC医薬品販売における薬剤師・登録販売者の研修等に資する研究(KC-2)	<p>○指定濫用防止医薬品に関する情報提供の方法など改正薬機法を踏まえ、要指導医薬品及び一般用医薬品の販売に関わる薬剤師及び登録販売者の資質向上に向けた根拠資料を作成し、それを基に、薬剤師及び登録販売者に必要な技能や知識を体系的に示し、それに応じた研修方法(効果検証を行い、エビデンスを確保した研修方法であること)や登録販売者試験の手引きの改正案を提案する。</p>	一次公募において課題の応募がなかった。そのため、「求められる成果」において、改正薬機法の具体例として「指定濫用防止医薬品に関する情報提供の方法」を追記した。また、研修方法の提案について、「効果検証を行い、エビデンスを確保した研修方法であること」を追記し、これらにより研究内容の明確化を図った。	8,000	1	2